

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社インベスターズクラウド

【英訳名】 investors cloud co.,ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 古木 大咲

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目27番25号

【電話番号】 03-6447-0651(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 高杉 雄介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目27番25号

【電話番号】 03-6447-0651(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 高杉 雄介

【縦覧に供する場所】 株式会社インベスターズクラウド 名古屋支店
(名古屋市中区栄四丁目5番3号8階)
株式会社インベスターズクラウド 大阪支店
(大阪市中央区心斎橋筋二丁目7番18号9階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第11期 第1四半期 累計期間	第10期
		自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(千円)	6,097,345	21,512,531
経常利益	(千円)	486,703	1,884,005
四半期(当期)純利益	(千円)	299,428	1,127,637
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	601,926	601,926
発行済株式総数	(株)	7,645,100	7,645,100
純資産額	(千円)	3,976,118	3,830,303
総資産額	(千円)	6,387,116	6,600,584
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	39.17	158.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	34.25	134.84
1株当たり配当額	(円)		20
自己資本比率	(%)	62.3	58.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第10期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第10期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
5. 当社は、平成27年10月5日付で普通株式1株につき800株の株式分割を行っておりますが、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
6. 当社は、平成27年12月3日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第10期事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
7. 第10期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、マンション探しから、資金計画、リノベーション工事をワンストップで提供するリノベーションサービス「スマリノ事業」を開始しておりますが、現時点において当該事業の重要性が乏しいため、報告セグメントに区分しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善に加え、政府の経済政策と日銀の金融緩和策による下支えにより、緩やかな回復基調で推移しているものの、中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスクや円高、株安といった金融資本市場の不安定な動き等により、先行きの不透明感が強まりました。

不動産業界におきましては、日銀によるマイナス金利政策の実施などの良好な資金調達環境を背景に、不動産市場への資金流入がさらに加速しており、また、投資家層の多様化が期待されております。

このような状況の下、当社は、主要な事業であるアパート経営プラットフォーム「TATERU」事業において、「TATERU」の機能強化や「TATERU」の知名度の向上を図ることで、会員数の増加と成約率の維持・向上を推進してまいりました。「TATERU」を構成する5つのシステムは、継続的なアップデートを進めており、特に物件を保有するオーナーの確定申告負担等を軽減するため、株式会社マネーフォワードと業務提携しクラウド会計システム「TATERU確定申告」の開発に着手（今春リリース予定）いたしました。また、昨年末に実施したテレビCM等の広告宣伝効果に株式上場による知名度向上やコーポレートブランドの価値向上効果が加わり、反響数（当社の広告等に対する反応（当社へ資料請求をされた）数をデータ化したもの）は、月間1,000件以上に増加しております。なお、IoT分野への進出を企図し昨年末にテスト運用を開始したスマートドアホン「TATERU kit（タテルキット）」の機能拡張を図るために、株式会社Secual及び株式会社Qrioと資本提携、業務提携を行いました。

昨年12月より開始したスマリノ事業においては、中古マンション情報の質の向上を図るために、株式会社マンションマーケットと資本提携をいたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高60億97百万円、営業利益4億84百万円、経常利益4億86百万円、四半期純利益2億99百万円となりました。

(注) 当社は、第1四半期の業績開示を平成28年12月期より行っているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態

資産の部

当第1四半期会計期間末における総資産残高は63億87百万円となり、前事業年度末に比べ2億13百万円減少しました。これは主に、売掛金が78百万円、仕掛販売用不動産が3億76百万円、投資その他の資産が3億46百万円増加した一方で、現金及び預金が8億4百万円、販売用不動産が2億19百万円減少したことによるものです。

負債の部

当第1四半期会計期間末における負債残高は24億10百万円となり、前事業年度末に比べ3億59百万円減少しました。これは主に、買掛金が1億65百万円、賞与引当金が36百万円増加した一方で、未払法人税等が4億24百万円、その他流動負債が1億37百万円減少したことによるものです。

純資産の部

当第1四半期会計期間末における純資産残高は39億76百万円となり、前事業年度末に比べ1億45百万円増加しました。これは主に、剰余金の配当1億52百万円の支払があったものの、四半期純利益2億99百万円の計上により利益剰余金が1億46百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は10百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,246,400
計	28,246,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,645,100	7,645,100	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	7,645,100	7,645,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		7,645,100		601,926		512,444

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,644,700	76,447	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	7,645,100		
総株主の議決権		76,447	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,249,759	3,445,577
売掛金	172,460	251,112
販売用不動産	804,069	584,587
仕掛販売用不動産	656,416	1,033,071
貯蔵品	2,140	1,683
その他	354,438	335,611
貸倒引当金	489	692
流動資産合計	6,238,796	5,650,952
固定資産		
有形固定資産	105,142	122,805
無形固定資産	39,484	49,707
投資その他の資産	217,160	563,651
固定資産合計	361,788	736,164
資産合計	6,600,584	6,387,116
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,014,827	1,180,358
未払法人税等	620,000	195,734
前受金	96,540	118,740
賞与引当金	12,200	48,800
家賃保証引当金	81,190	59,767
その他	927,352	789,383
流動負債合計	2,752,110	2,392,784
固定負債		
資産除去債務	18,170	18,213
固定負債合計	18,170	18,213
負債合計	2,770,280	2,410,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,926	601,926
資本剰余金	512,444	512,444
利益剰余金	2,715,470	2,861,997
株主資本合計	3,829,842	3,976,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	461	250
評価・換算差額等合計	461	250
純資産合計	3,830,303	3,976,118
負債純資産合計	6,600,584	6,387,116

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,097,345
売上原価	4,921,967
売上総利益	1,175,378
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	283,191
賞与引当金繰入額	29,100
広告宣伝費	77,617
貸倒引当金繰入額	203
その他	300,989
販売費及び一般管理費合計	691,101
営業利益	484,276
営業外収益	
受取利息	278
物品売却益	2,420
その他	15
営業外収益合計	2,714
営業外費用	
為替差損	281
その他	5
営業外費用合計	287
経常利益	486,703
税引前四半期純利益	486,703
法人税等	187,275
四半期純利益	299,428

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

当社の売上高は、賃貸入居需要の繁忙期(2月及び3月)に先立つ第4四半期会計期間に増加する傾向にあり、四半期ごとの業績には季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	
減価償却費	13,911千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	152,902	20	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20円には、記念配当5円を含んでおります。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、アパート経営プラットフォーム「TATERU」事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円17銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	299,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	299,428
普通株式の期中平均株式数(株)	7,645,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円25銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	1,096,984
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

(合併会社(子会社)の設立)

当社は平成28年2月22日開催の取締役会において、株式会社FORMULA(以下、「FORMULA」)とIoT関連機器及びアプリケーションの開発・製造・販売・運用等を目的とした合併会社(連結子会社)を設立することを決議し、平成28年4月1日に下記のとおり設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、平成27年10月21日よりFORMULAとの業務提携を開始し、スマートドアホン「TATERU kit(タテルキット)」の共同開発を行っております。

このような取組みの中、「TATERU kit」の開発及びサービスの強化並びに販売開始を目的として、FORMULAとの子会社を設立することになりました。なお、同子会社では、民泊事業を目的とする建物への「TATERU kit」の設置を推進してまいります。

2. 子会社の概要

(1) 商号	株式会社iApartment	
(2) 所在地	東京都港区南青山二丁目27番25号	
(3) 資本金	10,000,000円	
(4) 主な事業内容	IoT関連機器及びアプリケーションの開発・製造・販売・運用等	
(5) 設立年月日	平成28年4月1日	
(6) 出資比率	当社	51%
	FORMULA	49%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月13日

株式会社インベスターズクラウド
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インベスターズクラウドの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第11期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インベスターズクラウドの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。